

令和6年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県立総合体育館		
所在地	広島市中区基町4番1号		
設置目的	体育その他一般の利用に供する		
施設・設備	大アリーナ、小アリーナ、武道場、弓道場、健康・体力サポートセンター、フィットネスプラザ、会議室、スポーツ情報センター、駐車場 等		
指定管理者	5期目	R6.4.1～R11.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	4期目	H31.4.1～R6.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	(公財) 広島県教育事業団 (H25.4.1～公財)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	(財) 広島県教育事業団

2 施設利用状況

利用状況(※)	年度		目標値 [事業計画]	稼働率 (大アリーナ)	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	5期	R6	96.6%	100.0%	0.0ポイント	3.4ポイント	(103.5%)
	4期	R5(参考)	—	100.0%	—	—	—
	年度		目標値 [事業計画]	利用者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	4期平均 R1～R5		2,000,000人	930,025人	△1,025,566人	△1,069,975人	(46.5%)
	3期平均 H26～H30		2,230,000人	1,955,591人	△64,727人	△274,409人	(87.7%)
	2期平均 H21～H25		1,940,000人	2,020,318人	380,802人	80,318人	(104.1%)
	1期平均 H18～H20		1,993,000人	1,639,516人	197,786人	△353,484人	(82.3%)
	H17(導入前)		—	1,441,730人	—	—	—
	増減理由 大アリーナの稼働率は、大会等を含むスポーツや大規模イベント、自主事業の実施により、高水準を維持している。						

※令和6年度に目標値を利用者数から稼働率に見直した。

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	自主事業開催時のアンケートの実施	行事参加者 約2,078人
	利用者アンケートの実施	施設利用者 151人
	競技団体・マスコミ等と意見交換(運営協議会)	利用団体代表者 10人
	【主な意見】	【その対応状況】
	弓道場の合串が壊れて数が減っているため、購入していただきたい。	合串を購入し、設置した。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報(必要随時)	○	従事職員の異動等
管理運営会議(12回・現地)		【特記事項等】 利用者の意見を取り入れた整備、改善。	
現地調査(毎月実施)		【指定管理者の意見】 施設設備の状況を把握し、修繕の優先度を提案。	
		【県の対応】 施設設備の計画的な修繕の実施。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	5 期	R6	243,810	△14,775		5 期	R6	479,794	134,418
	4 期平均 R1～R5		258,585	123,724		4 期平均 R1～HR5		345,376	△123,527
	3 期平均 H26～H30		134,861	15,085		3 期平均 H26～H30		468,903	22,661
	2 期平均 H21～H25		119,776	△27,350		2 期平均 H21～H25		446,242	12,065
	1 期平均 H18～H20		147,126	△265,212		1 期平均 H18～H20		434,177	45,205
	H17（導入前）		412,338	—		H17（導入前）		388,972	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目			R6 決算額	R5 決算額	前年度差	○主な増減理由等
委 託 事 業	収 入	県委託料	243,810	176,824	66,986	指定管理者の指定に係る積算見直しによる委託料の増
		料金収入	479,794	525,936	△46,142	利用料金制（※1） R 5はG 7広島サミット開催に伴う専用利用による料金収入があった。
		その他収入	66,016	33,436	32,580	施設改修工事に伴う営業補償の増
		計(A)	789,620	736,196	53,424	
	支 出	人 件 費	70,985	66,657	4,328	人員変動による増
		光熱水費	184,414	171,662	12,752	燃料価格高騰による増
		設備等保守点検費	123,248	138,378	△15,130	保守点検費の減
		清掃・警備費等	272,867	193,016	79,851	清掃・警備等に係る委託料の増
		施設維持修繕費	17,606	23,100	△5,494	修繕費の減
		事務局費	32,552	36,155	△3,603	機器リース料等の減
		その他	42,419	47,418	△4,999	消費税の減
		計(B)	744,091	676,386	67,705	
		収支①(A-B)	45,529	59,810	△14,281	
自 主 事 業 (※2)	収 入(C)	40,302	35,026	5,276	スポーツ教室等実施の増	
	支 出(D)	41,767	41,579	188		
	収支②(C-D)	△1,465	△6,553	5,088		
合計収支(①+②)			44,064	53,257	△9,193	

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	大アリーナ LED 照明設備改修工事やスイートルーム改修工事等の実施に伴い、適切な対応を実施した。 また、自主事業では、ほぼ計画通りの内容で安全に実施した。	施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。また、自主事業として集客力のあるイベント開催をするなど、県民にスポーツに親しむ企画を提供し、利用率の向上に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	利用者から要望のあったモバイルバッテリースタンド (Charge SPOT) を館内に2ヵ所設置し、利用者の利便性の向上を図った。この取組について、JPPC 日本公共スポーツ施策推進協議会公認「ボトムアップ提案事業～JPPC アワード～」で「利用促進部門賞」を受賞した。	新たに設置したモバイルバッテリースタンドは、賞を受賞するなど、利用者の利便性向上に努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	モバイルバッテリースタンドに附属されたデジタルサイネージを活用し、自主事業の告知や健康増進のためのストレッチ動画紹介等を行うことで、施設の利用促進に努めた。	利用促進に向けた取組を実施している。
	○施設の維持管理	維持管理については、毎月の修繕報告を行うとともに、小規模修繕工事については、緊急性が高いものから随時行うよう努めた。 また、利用者満足度向上のため、フィットネスプラザのクライミングウォールの修繕や、弓道場の安土の整備などを行った。	施設全体の劣化箇所を把握し、緊急度合いにより優先度をつけ、計画的に修繕を実施している。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	館長または館長補佐が交代勤務で駐在し、運営経験に即した適材適所の人材配置をし、協力企業も含めた全職員が危機事案等に迅速に対応できる体制を維持する管理運営を行った。	職員の配置、緊急時の連絡体制整備は、仕様書及び事業説明書に沿ってなされており、適切な対応をしている。
	○効率的な業務運営	省エネルギー推進委員会を組織し、年6回開催するとともに、年2回の省エネパトロールを行うなど、エネルギー使用の合理化に努めた。 また、修繕委員会を年2回開催し、施設・設備等の計画的な修繕業務を実施した。	効率的な営業運営を行っている。
	○収支の適正	収入については、大規模イベントの開催等により、順調に推移した。 支出については、以前のような燃料価格高騰の影響で電気料金・ガス料金が大幅に上昇した状況から緩やかな下降に転じたことで、一時の危機的状況を脱し、回復傾向にある。	コロナ禍までの財政的に厳しい状況から、回復傾向にある。
総 括		モバイルバッテリースタンドの設置について、「利用促進部門賞」を受賞するなど、利用者のサービス向上に取り組んだ。 稼働率の目標達成に向けて、引き続き施設の利用促進及び収支の改善に務める。	施設の維持管理は適切に行われている。また、モバイルバッテリースタンドを新たに設置するなど、利用者の利便性向上を図っている。 自主事業等にも積極的に取り組み、利用促進に努めている。 目標達成に向けて、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和7年度)	来館者の利便性向上に更に努めるとともに、新たな広報アプローチとして令和6年度に任命した、「グリアリ・アンバサダー」の知名度を活かして事業展開を行う。 また、引き続きデジタルサイネージを活用した広告宣伝等を効果的に実施する。	利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境づくりに取り組むことで、稼働率の維持に努める。
中期的な対応	老朽化に伴う施設・設備の修繕を適切に行うとともに、「信頼」、「快適」、「にぎわいの創出」、「健康・体力づくり」を基本方針とした管理運営体制を目指す。	施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を実施する。